

代 表 者
林 田

研 修 報 告 書

令和8年4月24日

会派代表者 殿

呉市議会議員

佐伯 航一郎

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和8年4月21日（火）～4月22日（水）

2. 研修項目

J A S M（T S M C）プロジェクトについて

くまモンアーバンスポーツパークを視察

地下水保全の取り組み・下水管の長寿命化について

震災復興が進められている熊本城を視察

3. 参加議員

佐伯航一郎

【熊本県菊陽町】

■研修項目

J A S M （T S M C）プロジェクトについて

■対応者

菊陽町副町長 小牧裕明 ほか

■研修日時

令和8年4月21日（火）午後2時30分から午後3時50分

■菊陽町の概要（令和8年3月31日時点）

人 口：44,079人

世帯数：20,127世帯

J A S M （T S M C）の進出を契機とし、道路、鉄道、下水道、市街地整備、二次交通の「5つの重点プロジェクト」を軸としたまちづくりを推進している。特筆すべきは、これら基盤整備に対し、国・県へ総額1,140億円（内訳：道路 約421億円、新駅等の鉄道 約112億円、下水道・工業用水 約533億円、市街地 約74億円）もの財政支援要望を、令和5年時点で完了させている点である。地方自治体の枠を超えた前例のないスピード感と規模をもって、投資効果を最大化させる戦略的な開発が進められている。

新駅周辺では「職住近接のコンパクトシティ」を目指し、以下の3つの戦略ゾーンによる機能分担を図っている。

Aゾーン（賑わい・居住エリア）：新駅近接地にホテルや都市型住宅を配置した交流拠点

Bゾーン（知の集積エリア）：熊本大学キャンパスや、民間連携による「半導体ミュージアム」を核とした研究教育・交流拠点

Cゾーン（産業・物流エリア）：マルチテナント型施設等を備えた、半導体関連産業の集積拠点

単なる工場誘致に留まらず、次世代人材を育成する教育プログラムや産業文化の可視化を並行して進めることで、「成長し続ける町」として「日本一の先進的なまちづくり」を掲げ、住民の満足度（シビックプライド）を高めるビジョンを明確に持った取り組みであった。

■呉市での展開の可能性

菊陽町の現状は、まさに「異次元のまちづくり」と呼ぶにふさわしいものであった。一方で、無秩序な人口増加や土地利用は避け、既存住民の暮らしを第一に考える冷静な姿勢が印象的であった。呉市においても、日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区跡地の利活用や大手企業の設備増強、新たな工業団地の造成といった大きな転換期を迎えており、成長と生活環境の維持を両立させる冷静な視点が不可欠である。特に、国・県との緊密な連携に基づいた財政支援要望の手法は、本市の重要プロジェクトを推進する上で極めて重要であり、今後さらなる強化が必要である。

【熊本県菊陽町】

■研修項目

くまモンアーバンスポーツパークの視察（菊陽町）

■対応者

菊陽町役場 担当職員ほか

■研修日時

令和8年4月21日（火） 16時20分 ～ 16時40分

■研修内容

令和8年4月11日に開園した「くまモンアーバンスポーツパーク」を視察した。本施設は、スケートボードが五輪正式種目となったことや熊本県のスポーツツーリズム推進戦略を背景に、県と町が連携協定を締結（町が施設整備、県が大会誘致等を担当）して整備されたものである。設計・施工監修は米国カリフォルニアスケートパーク社が手掛け、国際団体ワールドスケート公認の「4スター」クラスを目指す西日本最大級の施設となっている。BMXや3x3バスケットボール等の施設も備え、五輪ヘッドコーチ経験者やプロスケーター等の専門家を指導者・アドバイザーに招聘し、交流人口の拡大と競技レベル向上を両立させる先進的な取り組みを行っている。

■呉市での展開の可能性

呉市においてもアーバンスポーツ施設整備が進んでいるが、熊本市の当施設はその規模と設備は洗練されており、仮設セクションや大屋根などの設備は今後の呉市における展開において大変参考となった。また、菊陽町では選手育成や大会誘致といった中長期的なビジョンを明確化しており、呉市においても大変重要な視点である。

【熊本県熊本市】

■研修項目

地下水保全の取り組み・下水管の長寿命化について

■対応者

熊本市環境局 水保全課 担当職員

熊本市上下水道局 下水道維持課 課長 宮本和彦 ほか

■研修期日

令和8年4月22日（水）午前9時～午前10時15分

■熊本市の概要（令和8年4月1日時点）

人 口：725,621人

世帯数：365,132世帯

■研修内容

① 地下水保全の取り組みについて

熊本市は水道水源の100%を地下水で賄う全国的にも稀有な「地下水都市」であり、その保全は市政の最重要課題となっている。都市化に伴う涵養（かんよう）域の減少に対し、周辺市町村との広域連携による「水田湛水（たんすい）事業」や水源涵養林の整備を推進し、地下水量の確保に努めている。また、豊富な水資源を背景に、周辺自治体と比較して水使用量が多い傾向にあることから、市民への節水啓発を強化している。

地下水質の悪化、特に硝酸性窒素等による汚染課題に対しては「東部たい肥センター」を整備し、家畜排せつ物の適正な広域処理を行うことで環境負荷の低減を図っている。さらに「くまもとの水」をブランド化し、官民連携による国内外への情報発信と保全活動を両立させる、持続可能な水資源管理の在り方を学んだ。

② 下水道管路の維持管理について

全国的な課題である下水道管路の老朽化と適正な維持管理に向けた取り組みを調査した。熊本市では、日常的な点検・清掃等の維持管理業務に加え、「下水道管路包括的民間委託」を導入している。これにより、民間事業者のノウハウと技術力を活用した効率的な運営を実現していた。単なる事故後の修繕に留まらず、リスク評価に基づく予防保全型の長寿命化対策を計画的に進め、将来的な更新コストの抑制と都市機能の安全確保を両立させる体制について詳細な説明を受けた。

■呉市での展開の可能性

下水道管路の問題は熊本市はじめ全国的な課題であり、今回の下水道管路包括的民間委託といった取組を参考に呉市においても最新技術や民間活力を導入した、持続可能な維持管理の在り方を提言していきたい。

【熊本県熊本市】

■研修項目

熊本城の震災復興計画と状況（熊本市）

■対応者

熊本市役所観光交流部 観光政策課職員

熊本城総合事務所職員

大林組担当者 ほか

■研修日時

令和8年4月22日（水）午前10時30分～正午

■研修内容

熊本地震により甚大な被害を受けた熊本城の復旧現場を視察した。熊本市では、35年に及ぶ「熊本城復旧基本計画」に基づき、石垣や建造物の復旧を計画的に進めている。復旧事業費は国庫補助金（1/2）、熊本城復元整備基金（1/4）、地方債（1/4）を財源としており、平成28年度から令和6年度までの累計額は約235億円に達する。

現地視察を通じ、文化財としての価値保存と復旧工法の確立という、前例のない試行錯誤の連続である実態を調査した。象徴的な天守閣の復旧は完了しているものの、石垣等には今なお地震の爪痕が深く残っており、被害の甚大さと共に、震災の記憶を風化させない取り組みの重要性を再認識した。

現在は、復旧過程そのものを魅力的なコンテンツとして公開・発信する「見せる復興」に注力しており、近年の入園者数は年間100万人を超える水準にある。見学路のバリアフリー化など観覧環境の整備も進んでおり、安全かつ快適な視察が可能となっている。

■呉市での展開の可能性

熊本城の見学通路については、幸町地区総合整備の計画において、空中回廊整備が見込まれており、その参考となった。また呉市も多くの文化財を抱えており、熊本地震の事例を踏まえた危機管理、復旧の在り方において、大変参考となった。

以上